



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東
 コード番号 2204 URL <http://www.nakamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 克司 (TEL) 03-5454-7125
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,358	△1.3	837	△41.7	973	△38.8	730	△81.1
29年3月期	41,901	1.3	1,437	18.6	1,589	27.0	3,852	418.6
(注) 包括利益	30年3月期		1,022百万円(△77.1%)		29年3月期		4,464百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	122.74	—	2.8	2.2	2.0
29年3月期	649.84	—	16.2	3.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	43,643	26,226	60.1	4,398.59
29年3月期	43,158	25,735	59.6	4,338.30

(参考) 自己資本 30年3月期 26,226百万円 29年3月期 25,735百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	629	79	△710	3,131
29年3月期	1,749	1,605	△2,604	3,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	115.00	115.00	682	17.7	2.9
30年3月期	—	—	—	85.00	85.00	507	69.3	1.9
31年3月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00		67.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	0.2	△1,810	—	△1,750	—	△1,150	—	△193.47
通期	44,100	6.6	1,030	23.0	1,130	16.2	750	2.8	126.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,976,205株	29年3月期	5,976,205株
② 期末自己株式数	30年3月期	13,942株	29年3月期	44,137株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,944,203株	29年3月期	5,927,986株

(注) 1 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(注) 2 前連結会計年度の期末自己株式数には、従業員持株会処分型E S O P（信託口）が所有する当社株式数（29年3月期 31,000株）を含めて記載しております。なお、当該信託は平成30年1月に終了しているため、当連結会計年度末においては、信託口が所有する当社株式はありません。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,328	△1.8	765	△46.6	901	△42.6	682	△82.1
29年3月期	41,082	1.1	1,434	20.2	1,570	28.0	3,806	414.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	114.68		—					
29年3月期	642.08		—					

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	43,190		27,208		63.0	4,563.44		
29年3月期	42,783		27,093		63.3	4,567.20		

(参考) 自己資本 30年3月期 27,208百万円 29年3月期 27,093百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績につきましては、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益が改善するなど、緩やかな成長を持続しました。一方で、実質賃金は伸び悩み、個人消費は力強さに欠けなど、景気回復を実感するには至らない状況が続きました。

菓子・食品業界におきましては、お客様の低価格ニーズが継続する中で、嗜好の多様化による商品ライフサイクルの短命化、ネット通販市場の急成長など、市場変化のスピードはさらに高まりました。また、人手不足による人件費の高騰や物流コストの上昇などが顕在化し、企業収益を圧迫する厳しい環境となりました。

このような環境の中、当中村屋グループは3ヵ年の中期経営計画「中期経営計画2015-2017」の最終年度を迎え、中期ビジョン「事業構造改革による現状打破を実行し、収益体質の強化と成長軌道への転換を図る」を実現するため、各事業・機能部門の相互連携のもと、目標の達成に向けた取組みを実行しました。

具体的には、当社の主力商品である中華まんの生産能力を増強し、増産体制を確立することで生産の効率化を図ること、そして、お客様へより安全・安心で付加価値のある商品を提供することを目的に、昨年9月に取得した埼玉県入間市の用地において新工場の建設に着手しました。さらに、基幹商品の強化と合わせて全社横断的なプロジェクトを立ち上げ、テーマごとに新商品開発に取り組むとともに、百貨店・量販店・駅ナカ販路などへ新ショップを展開し、売上高の拡大に取り組みました。

また、純印度式カレー、月餅、中華まんがそれぞれ発売90周年を迎えたことを記念し、全社を挙げて様々なイベントやキャンペーンを行いました。

以上のような経過の中で、当連結会計年度における売上高は、前期に賃貸ビルを売却し、当期に不採算店整理を行った減収要因もあり、41,357,828千円 前年同期に対して543,119千円、1.3%の減収となりました。

利益面につきましては、売上高減少に加えて、生産コスト等の上昇が利益を圧迫し、営業利益は837,464千円 前年同期に対し599,163千円、41.7%の減益、経常利益は972,630千円 前年同期に対し616,458千円、38.8%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は729,605千円 前期の固定資産売却益が大きく、前年同期に対し3,122,650千円、81.1%の減益となりました。

また、事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

①菓子事業

菓子事業におきましては、新・改良商品の発売、新規ブランドの開発を積極的に進め、売上高拡大に取り組みました。合わせて、販売不振商品、不採算店舗の整理を推進し、収益改善に取り組みました。

菓子類では、月餅発売90周年記念セールを実施し、限定商品・限定パッケージを販売しました。また、「うすあわせ」「あんまかろん」「花の色よせ」「こがねはずみ」など主力商品の改良に取り組みました。新商品では、2種類のチーズをブレンドした生地に入れた生地を重ねてしっとり焼き上げた「スイートチーズクーヘン」を発売しました。その他、「カレーあられ5袋入」「どら焼 栗あん」「安納芋大福」や、イベント対応としてX'mas向け商品「ホワイトばいショコラン」、バレンタイン向け商品「チョコレートブラウニー」を新発売し、品揃えの強化を図りました。量販店販路に向けては、ブルーベリーやラズベリーなどのベリー類を素材としたカジュアルギフトの新ブランド「ネオベリー」を展開しました。

夏のデザート類では、量販店販路で先行発売した「いろどり涼菓」が好調に推移しました。

土産販路では、レトロモダンでおしゃれな洋菓子土産をコンセプトとした新ブランド「東京ガトーフのはず堂」を大丸東京店に催事出店し、好評を得ました。

新宿中村屋ビル地下1階「スイーツ&デリカBonna新宿中村屋」では、商品の改良などを行うとともに、ご要望の高かったイートインスペースを拡充しました。

中華まん類では、新商品の開発と主力商品の改良を行い、商品力の強化を図りました。また、中華まんが発売90周年を迎えたことを記念して、「中華まん発売90th」のロゴをパッケージに記載した商品を販売し、認知度の向上に努めました。百貨店・駅ビル販路では、定番の「天成肉饅」「天成餡饅」の改良を行い、「天成肉饅」は肉の旨みを向上させ、「天成餡饅」は生地をよりしっとりロドげよくしました。量販店販路では、「肉まん」「あんまん」「ピザまん」の生地や具材を改良しました。コンビニエンスストア販路では、主力商品「肉まん」「あんまん」などを改良したほか、明太子・お餅・チーズといった人気の具材を組み合わせた「明太もちチーズまん」や3種類のチーズと旨みのあるベーコンを使用し、ブラックペッパーで味にアクセントを加えた「とろ〜濃厚チーズ&ベーコンまん」を新発売しました。

以上のような営業施策を展開した結果、中華まん類が売上を伸ばし、菓子事業全体の売上高は増収となりました。

②食品事業

食品事業におきましては、次のとおり事業の拡大に向けた活動を展開しました。

市販食品事業では、主力の「インドカレー」シリーズを中心に純印度式カレー発売90周年記念感謝キャンペーンを展開しました。昨年度発売した「純欧風ビーフカレー」は引き続き好調に推移しました。また、「本格四川シリーズ」では「本格四川麻婆豆腐」の注目度が高まり、大幅に売上を伸ばしました。販路拡大に向けては、コンビニエンスストア向けカレー、宅配業態向け商品の提案を強化しました。

業務用食品事業では、ファミリーレストラン、カフェ、ファストフード、給食業態に向けてカレーソース、スープ、パスタソースなどの提案を積極的に行いました。また、夏場のカレー需要に向けて新規のカレーアイテムを提案するなど、OEM商品の供給拡大に取り組みました。

直営レストラン業態では、徹底したおいしさの追求と最善のサービスの提供を実践し、お客様満足の向上に努めました。また、トレンドを取り入れたグランドメニューや季節感あるフェアメニューを打ち出し、お客様の利用の促進を図りました。一方で、不採算店舗の閉鎖を進め、収益の改善に努めました。

新宿中村屋ビル地下2階「レストラン&カフェManna新宿中村屋」では、SNSと連動させ展開した純印度式カレー発売90周年キャンペーンを通じて、新たなファンの獲得に取り組みました。8階「カジュアルダイニングGranna新宿中村屋」では、純印度式カレーに使用する中村屋指定飼育鶏をオリジナルのスパイスで味付けしたローストチキンに仕立て、新メニューとして発売しました。また、様々なシーンでご利用いただけるよう一部店内を改装しました。

以上のような積極的な営業活動を行いましたが、食品事業全体の売上高は減収となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、商業ビル「新宿中村屋ビル」において、快適で賑わいのある商業空間を提供することで満室稼働を維持しました。しかしながら、昨年1月に保有資産の効率的運用を図るため賃貸オフィスビル「笹塚NAビル」を売却したことにより、売上高は減収となりました。

④その他事業

スポーツ事業におきましては、顧客ニーズに応じた多様なメニュー開発・導入を行い、運営の安定化に取り組みました。また、小型フィットネスジム「NASポーツクラブA-1 EXPRESS」の事業展開を積極的に進め、会員数を順調に伸ばしました。

以上の結果、売上高は増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における資産総額は、有価証券の減少7,399,371千円等があったものの、建設仮勘定の増加4,505,993千円、土地の増加3,023,034千円、機械装置及び運搬具の増加362,161千円等により、前連結会計年度末に比べ485,848千円増加し、43,643,423千円となりました。

負債総額は、未払金の増加1,161,349千円等があったものの、退職給付に係る負債の減少344,500千円、未払法人税等の減少165,930千円、資産除去債務の減少147,488千円、短期借入金の減少123,436千円、支払手形及び買掛金の減少94,600千円、役員慰労退職未払金の減少47,102千円等により、前連結会計年度末に比べ4,615千円減少し、17,417,878千円となりました。

純資産の部は、退職給付に係る調整累計額の増加327,012千円等により、前連結会計年度末に比べ490,463千円増加し、26,225,546千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、4,473千円減少し、3,130,532千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、629,389千円の収入となりました。これは主にたな卸資産の増加による支出550,640千円、未払消費税の支払による支出429,009千円、法人税等の支払額288,588千円等があったものの、減価償却費1,115,589千円、税金等調整前当期純利益918,699千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、78,739千円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,236,736千円等があったものの、有価証券の償還による収入7,900,027千円、投融资の回収による収入383,704千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、710,031千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額681,978千円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第93期 平成26年3月期	第94期 平成27年3月期	第95期 平成28年3月期	第96期 平成29年3月期	第97期 平成30年3月期
自己資本比率	58.9	58.6	54.3	59.6	60.1
時価ベースの自己資本比率	64.2	74.6	67.8	67.6	63.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	307.3	329.4	230.0	138.6	365.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.1	42.5	53.8	64.7	57.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、緩やかな拡大傾向を基調に成長が持続するものと見込まれます。しかしながら、海外経済の不確実性や実質所得の伸び悩みによる消費意欲の衰退など、先行きには懸念材料も見受けられ、加えて、少子高齢化による国内総需要の縮小、労働人口の減少などが加速することから経営環境はより厳しくなるものと予測されます。

このような環境の中でも、当中村屋グループが持続的成長を果たしていくためには、労働生産性の向上と新規成長市場への挑戦により企業価値を高めることが必須と考えます。その実現に向けて、5つの経営方針「お客様第一主義」「人間性の尊重」「独創性の発揮」「良品廉価」「経営の効率化」のもと、新たな中期ビジョン「『ものづくり力』『働く人の成長支援』強化による経営基盤の再構築を進めながら、『おいしさ』の提供を通じて新たな成長へ挑戦する企業を目指す」を策定しました。また、2018年度方針を「生産性の向上」とし、行動指針「Change ～私が変わる、会社を変える、変え続ける～」を新たに掲げ、事業構造改革による企業基盤の整備と強化に引き続き取り組みます。

以上のような状況の中で次期の連結業績につきましては、売上高44,100,000千円、営業利益1,030,000千円、経常利益1,130,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益750,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資本調達も行っていないため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,141,073	1,635,841
受取手形及び売掛金	4,553,178	4,502,320
有価証券	8,899,371	1,500,000
商品及び製品	1,270,166	1,486,842
仕掛品	32,248	33,096
原材料及び貯蔵品	878,092	1,211,209
繰延税金資産	377,540	309,585
その他	439,252	733,588
貸倒引当金	△5,342	△1,873
流動資産合計	18,585,578	11,410,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,905,796	13,975,459
減価償却累計額	△9,107,262	△8,978,427
建物及び構築物 (純額)	4,798,534	4,997,032
機械装置及び運搬具	11,222,921	11,733,673
減価償却累計額	△9,089,422	△9,238,013
機械装置及び運搬具 (純額)	2,133,499	2,495,661
土地	10,156,156	13,179,190
リース資産	272,143	304,479
減価償却累計額	△141,582	△151,727
リース資産 (純額)	130,560	152,751
建設仮勘定	16,633	4,522,627
その他	1,721,173	1,632,739
減価償却累計額	△1,502,874	△1,425,276
その他 (純額)	218,300	207,463
有形固定資産合計	17,453,683	25,554,724
無形固定資産	267,235	258,091
投資その他の資産		
投資有価証券	6,090,619	5,905,506
繰延税金資産	6,692	8,483
その他	760,955	509,836
貸倒引当金	△7,185	△3,824
投資その他の資産合計	6,851,081	6,420,001
固定資産合計	24,571,998	32,232,816
資産合計	43,157,576	43,643,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,562,883	1,468,283
短期借入金	123,436	—
リース債務	47,261	50,227
未払金	1,327,113	2,488,462
未払法人税等	365,891	199,961
賞与引当金	589,061	593,704
事業構造改革引当金	18,762	—
資産除去債務	147,488	—
その他	1,026,118	716,458
流動負債合計	5,208,012	5,517,094
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,300,000
リース債務	90,672	112,336
繰延税金負債	2,754,806	2,853,554
退職給付に係る負債	6,310,662	5,966,162
資産除去債務	71,024	73,441
役員退職慰労未払金	57,653	10,551
その他	629,663	584,739
固定負債合計	12,214,480	11,900,784
負債合計	17,422,493	17,417,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	8,142,885	8,170,223
利益剰余金	10,056,072	10,103,489
自己株式	△182,509	△59,654
株主資本合計	25,485,851	25,683,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,772,259	1,738,100
退職給付に係る調整累計額	△1,523,027	△1,196,015
その他の包括利益累計額合計	249,232	542,085
純資産合計	25,735,083	26,225,546
負債純資産合計	43,157,576	43,643,423

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	41,900,947	41,357,828
売上原価	24,584,765	24,758,335
売上総利益	17,316,182	16,599,493
販売費及び一般管理費	15,879,555	15,762,029
営業利益	1,436,626	837,464
営業外収益		
受取利息	680	1,676
受取配当金	125,978	129,325
為替差益	3	—
解約返戻金	33,631	—
その他	39,811	37,621
営業外収益合計	200,104	168,621
営業外費用		
支払利息	26,639	10,843
支払手数料	14,530	—
貸倒引当金繰入額	113	—
為替差損	—	2,528
その他	6,360	20,084
営業外費用合計	47,642	33,455
経常利益	1,589,088	972,630
特別利益		
固定資産売却益	4,858,849	—
投資有価証券売却益	—	167,157
資産除去債務履行差額	607	—
特別利益合計	4,859,456	167,157
特別損失		
固定資産売却損	—	1,631
固定資産除却損	46,994	23,333
減損損失	374,736	60,086
割増退職金	21,480	—
事業構造改革費用	163,230	—
投資有価証券評価損	—	71,452
たな卸資産廃棄損	—	64,586
特別損失合計	606,439	221,087
税金等調整前当期純利益	5,842,105	918,699
法人税、住民税及び事業税	305,544	153,466
法人税等調整額	1,684,306	35,629
法人税等合計	1,989,850	189,095
当期純利益	3,852,254	729,605
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,852,254	729,605
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363,389	△34,159
退職給付に係る調整額	248,621	327,012
その他の包括利益合計	612,010	292,853
包括利益	4,464,264	1,022,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,464,264	1,022,458
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,469,402	8,136,391	6,796,116	△218,584	22,183,325
当期変動額					
剰余金の配当			△592,299		△592,299
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,852,254		3,852,254
自己株式の取得				△8,125	△8,125
自己株式の処分		6,495		44,201	50,696
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,495	3,259,956	36,075	3,302,526
当期末残高	7,469,402	8,142,885	10,056,072	△182,509	25,485,851

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,408,870	△1,771,648	△362,778	21,820,547
当期変動額				
剰余金の配当				△592,299
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,852,254
自己株式の取得				△8,125
自己株式の処分				50,696
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	363,389	248,621	612,010	612,010
当期変動額合計	363,389	248,621	612,010	3,914,536
当期末残高	1,772,259	△1,523,027	249,232	25,735,083

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,469,402	8,142,885	10,056,072	△182,509	25,485,851
当期変動額					
剰余金の配当			△682,188		△682,188
親会社株主に帰属する 当期純利益			729,605		729,605
自己株式の取得				△4,016	△4,016
自己株式の処分		27,337		126,871	154,209
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27,337	47,417	122,855	197,609
当期末残高	7,469,402	8,170,223	10,103,489	△59,654	25,683,460

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,772,259	△1,523,027	249,232	25,735,083
当期変動額				
剰余金の配当				△682,188
親会社株主に帰属する 当期純利益				729,605
自己株式の取得				△4,016
自己株式の処分				154,209
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△34,159	327,012	292,853	292,853
当期変動額合計	△34,159	327,012	292,853	490,463
当期末残高	1,738,100	△1,196,015	542,085	26,225,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,842,105	918,699
減価償却費	1,151,218	1,115,589
減損損失	374,736	60,086
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77	△6,830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,726	4,644
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△172,699	126,835
受取利息及び受取配当金	△126,659	△131,001
支払利息	26,639	10,843
為替差損益 (△は益)	△3	2,528
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△167,157
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	71,452
固定資産除却損	46,994	23,333
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,858,849	1,631
割増退職金	21,480	—
事業構造改革費用	163,230	—
事業構造改革引当金の増減額 (△は減少)	—	△18,762
売上債権の増減額 (△は増加)	△325,326	50,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	163,996	△550,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,916	△94,600
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94,759	△429,009
役員退職慰労未払金の増減額 (△は減少)	—	△47,102
その他	△398,814	△152,685
小計	1,842,554	788,712
利息及び配当金の受取額	108,077	140,290
利息の支払額	△27,012	△11,026
法人税等の支払額	△174,671	△288,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,748,949	629,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	366	559
有価証券の取得による支出	△7,899,755	—
有価証券の償還による収入	—	7,900,027
有形固定資産の取得による支出	△1,688,192	△8,236,736
有形固定資産の売却による収入	11,402,705	300
無形固定資産の取得による支出	△70,558	△53,090
投資有価証券の取得による支出	△60,537	△10,706
投資有価証券の売却による収入	—	241,681
投融資による支出	△111,342	△18,727
投融資の回収による収入	55,779	383,704
資産除去債務の履行による支出	△23,340	△128,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,605,126	78,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,954,613	△123,436
リース債務の返済による支出	△50,955	△54,808
自己株式の増減額 (△は増加)	42,570	150,192
配当金の支払額	△591,046	△681,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,604,044	△710,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△2,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	750,034	△4,473
現金及び現金同等物の期首残高	2,384,972	3,135,005
現金及び現金同等物の期末残高	3,135,005	3,130,532

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社（提出会社）を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売、飲食店の営業及び不動産の賃貸(管理運営)を行っており、そのほか連結子会社でスポーツクラブの営業及び保険代理業を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントの「その他の事業」については、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、平成29年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「菓子事業」「食品事業」「飲食事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」から、「菓子事業」「食品事業」「不動産賃貸事業」「その他の事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	29,847,057	9,963,025	1,158,838	932,026	41,900,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	127,902	—	127,902
計	29,847,057	9,963,025	1,286,740	932,026	42,028,849
セグメント利益	2,601,485	424,218	366,041	86,776	3,478,520
セグメント資産	12,349,931	4,521,901	7,765,263	458,367	25,095,463
その他の項目					
減価償却費	685,881	138,466	210,460	26,373	1,061,180
減損損失	147,401	227,334	—	—	374,736
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,342,620	264,595	165,141	101,303	1,873,659

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	30,520,807	9,266,461	578,363	992,198	41,357,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	421	6,765	—	7,186
計	30,520,807	9,266,881	585,128	992,198	41,365,014
セグメント利益	2,242,435	402,794	187,686	70,654	2,903,569
セグメント資産	20,785,600	4,297,246	7,626,857	528,978	33,238,681
その他の項目					
減価償却費	767,979	118,193	97,176	38,090	1,021,438
減損損失	793	59,292	—	—	60,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,585,400	70,664	3,450	94,314	4,753,828

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,028,849	41,365,014
セグメント間取引消去	△127,902	△7,186
連結財務諸表の売上高	41,900,947	41,357,828

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,478,520	2,903,569
全社費用(注)	△2,041,893	△2,066,105
連結財務諸表の営業利益	1,436,626	837,464

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,095,463	33,238,681
全社資産(注)	18,062,113	10,404,742
連結財務諸表の資産合計	43,157,576	43,643,423

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,061,180	1,021,438	90,038	84,367	1,151,218	1,105,805
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,873,659	4,753,828	77,775	46,516	1,951,434	4,800,344

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,338.30円	4,398.59円
1株当たり当期純利益金額	649.84円	122.74円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行ないました。これに伴い1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,852,254	729,605
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,852,254	729,605
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,927,986	5,944,203

※「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。なお、当該信託は平成30年1月に終了しております。

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	25,735,083	26,225,546
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	25,735,083	26,225,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	5,932,068	5,962,263

※「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。なお、当該信託は平成30年1月に終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,973,613	1,558,940
受取手形	4,907	1,586
売掛金	4,535,315	4,484,788
有価証券	8,899,371	1,500,000
商品及び製品	1,265,043	1,483,670
仕掛品	31,282	33,096
原材料及び貯蔵品	867,466	1,211,209
前払金	153	153
前払費用	112,582	136,225
未収収益	65,676	56,233
繰延税金資産	380,360	304,068
関係会社短期貸付金	130,000	40,000
未収入金	194,077	151,459
その他	5,848	358,256
貸倒引当金	△5,504	△1,889
流動資産合計	18,460,189	11,317,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,154,906	12,346,531
減価償却累計額	△7,566,890	△7,583,126
建物（純額）	4,588,016	4,763,405
構築物	900,174	953,596
減価償却累計額	△841,155	△846,237
構築物（純額）	59,020	107,359
機械及び装置	10,652,327	11,315,881
減価償却累計額	△8,533,930	△8,824,007
機械及び装置（純額）	2,118,397	2,491,874
車両運搬具	20,278	20,997
減価償却累計額	△18,744	△18,990
車両運搬具（純額）	1,533	2,007
工具、器具及び備品	1,567,067	1,499,696
減価償却累計額	△1,374,018	△1,317,704
工具、器具及び備品（純額）	193,049	181,992
土地	10,156,156	13,179,190
リース資産	199,437	195,320
減価償却累計額	△117,131	△121,819
リース資産（純額）	82,306	73,501
建設仮勘定	16,633	4,522,627
有形固定資産合計	17,215,109	25,321,954
無形固定資産		
ソフトウェア	145,333	106,912
電話加入権	23,139	23,209
公共施設利用権	97,762	93,175
水道施設利用権	—	655
ソフトウェア仮勘定	—	34,000
無形固定資産合計	266,234	257,951

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,090,619	5,905,506
関係会社株式	144,443	39,311
出資金	3,503	3,503
長期前払費用	4,262	4,230
入居保証金	8,486	7,812
入居敷金	441,087	174,305
長期未収入金	4,824	1,344
その他	151,575	160,467
貸倒引当金	△7,185	△3,824
投資その他の資産合計	6,841,615	6,292,655
固定資産合計	24,322,958	31,872,559
資産合計	42,783,147	43,190,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,602,291	1,439,952
短期借入金	123,436	—
リース債務	35,243	31,757
未払金	1,319,310	2,479,830
未払費用	535,521	508,706
未払法人税等	347,935	191,688
未払消費税等	184,331	103,488
預り金	148,243	44,537
前受収益	48	33
賞与引当金	578,643	588,308
事業構造改革引当金	18,762	—
関係会社整理損失引当金	36,024	—
資産除去債務	147,488	—
その他	18,129	18,014
流動負債合計	5,095,405	5,406,312
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,300,000
リース債務	50,699	45,256
繰延税金負債	3,422,741	3,376,842
退職給付引当金	4,097,135	4,220,588
資産除去債務	37,570	38,276
受入保証金	500,859	500,400
役員退職慰労未払金	57,653	10,551
その他	128,141	83,676
固定負債合計	10,594,797	10,575,588
負債合計	15,690,202	15,981,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,481,558	6,481,558
その他資本剰余金	1,661,327	1,688,664
資本剰余金合計	8,142,885	8,170,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮特別勘定積立金	2,222,558	1,781,471
固定資産圧縮積立金	1,406,085	1,839,651
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	1,057,332	1,064,326
利益剰余金合計	9,890,907	9,890,381
自己株式	△182,509	△59,654
株主資本合計	25,320,686	25,470,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,772,259	1,738,100
評価・換算差額等合計	1,772,259	1,738,100
純資産合計	27,092,945	27,208,452
負債純資産合計	42,783,147	43,190,353

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	41,082,312	40,328,239
売上原価		
商品期首たな卸高	361,777	349,145
製品期首たな卸高	852,212	901,837
半製品期首たな卸高	11,663	14,061
当期製品製造原価	17,504,234	18,457,198
当期商品仕入高	5,137,662	4,916,504
当期貯蔵品(包装材料)仕入高	376,908	335,758
合計	24,244,456	24,974,502
商品期末たな卸高	349,145	413,631
製品期末たな卸高	901,837	1,052,927
半製品期末たな卸高	14,061	17,112
その他	896,474	353,478
売上原価合計	23,875,887	23,844,311
売上総利益	17,206,425	16,483,928
販売費及び一般管理費		
販売費	13,730,904	13,652,663
一般管理費	2,041,994	2,066,091
販売費及び一般管理費合計	15,772,898	15,718,754
営業利益	1,433,527	765,174
営業外収益		
受取利息	533	623
有価証券利息	522	1,644
受取配当金	145,978	129,325
為替差益	3	—
貸倒引当金戻入額	—	131
雑収入	36,754	34,343
営業外収益合計	183,791	166,065
営業外費用		
支払利息	26,639	10,757
為替差損	—	2,528
貸倒引当金繰入額	113	—
支払手数料	14,530	—
雑損失	6,354	16,514
営業外費用合計	47,636	29,799
経常利益	1,569,682	901,440
特別利益		
固定資産売却益	4,858,849	—
投資有価証券売却益	—	167,157
資産除去債務履行差額	607	—
特別利益合計	4,859,456	167,157
特別損失		
固定資産売却損	—	1,631
固定資産除却損	46,982	12,629
減損損失	374,736	60,086
投資有価証券評価損	—	71,452
たな卸資産廃棄損	—	64,586
事業構造改革費用	163,230	—
関係会社整理損	73,738	452
特別損失合計	658,686	210,835
税引前当期純利益	5,770,453	857,762
法人税、住民税及び事業税	277,239	130,668
法人税等調整額	1,686,949	45,433
法人税等合計	1,964,188	176,101
当期純利益	3,806,265	681,661

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,481,558	1,654,832	8,136,391
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6,495	6,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	6,495	6,495
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,661,327	8,142,885

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	—	1,413,800	5,204,932	58,208	6,676,941	△218,584	22,064,150
当期変動額							
剰余金の配当				△592,299	△592,299		△592,299
当期純利益				3,806,265	3,806,265		3,806,265
圧縮特別勘定積立金の積立	2,222,558			△2,222,558			—
固定資産圧縮積立金の取崩		△7,715		7,715	—		—
自己株式の取得						△8,125	△8,125
自己株式の処分						44,201	50,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,222,558	△7,715	—	999,124	3,213,966	36,075	3,256,536
当期末残高	2,222,558	1,406,085	5,204,932	1,057,332	9,890,907	△182,509	25,320,686

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,408,870	1,408,870	23,473,020
当期変動額			
剰余金の配当			△592,299
当期純利益			3,806,265
圧縮特別勘定積立金の 積立			—
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
自己株式の取得			△8,125
自己株式の処分			50,696
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	363,389	363,389	363,389
当期変動額合計	363,389	363,389	3,619,926
当期末残高	1,772,259	1,772,259	27,092,945

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,481,558	1,661,327	8,142,885
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮特別勘定積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			27,337	27,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	27,337	27,337
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,222,558	1,406,085	5,204,932	1,057,332	9,890,907	△182,509	25,320,686
当期変動額							
剰余金の配当				△682,188	△682,188		△682,188
当期純利益				681,661	681,661		681,661
圧縮特別勘定積立金の取崩	△441,087			441,087	—		—
固定資産圧縮積立金の積立		441,087		△441,087	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△7,521		7,521	—		—
自己株式の取得						△4,016	△4,016
自己株式の処分						126,871	154,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△441,087	433,566	—	6,994	△527	122,855	149,666
当期末残高	1,781,471	1,839,651	5,204,932	1,064,326	9,890,381	△59,654	25,470,352

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,772,259	1,772,259	27,092,945
当期変動額			
剰余金の配当			△682,188
当期純利益			681,661
圧縮特別勘定積立金の 取崩			—
固定資産圧縮積立金の 積立			—
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
自己株式の取得			△4,016
自己株式の処分			154,209
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△34,159	△34,159	△34,159
当期変動額合計	△34,159	△34,159	115,507
当期末残高	1,738,100	1,738,100	27,208,452